

連合国の 太平洋 戦争

アメリカは
どのように日本を
降伏させたか

松岡祥治郎
Matsuoka Shojiro

電子書籍の操作について

- ・ 目次をクリックすると、該当ページまで移動します。
また、移動先ページの見出しをクリックすると、目次に戻ります。
- ・ 「十字キー」やマウスのホイールを使用して読み進めます。
- ・ 「フルスクリーンモード」に設定すると、読みやすくなります。

「フルスクリーンモード」設定方法

メニューバー「表示」→「フルスクリーンモード」

Escキーで元の表示に戻ります。

※パソコン環境により、「フルスクリーンモード」が使用できない場合があります。

松岡祥治郎
Matsunaka Shojiro

連合国の 太平洋 戦争の

アメリカは
どのように日本を
降伏させたか

文芸社

はじめに

二〇一一年は太平洋戦争の開戦から七〇年目にあたる。それを記念して太平洋戦争に関するいろいろな企画がなされている。NHKが今回、特別番組『日本人はなぜ戦争へと向かったのか』の制作に先立って行った世論調査では、日本がアメリカと戦争した理由について五三・六パーセントの人が「知らない」と答えた。最近の若者には日本がアメリカと戦争したことを知らず、どちらが勝ったのかと質問する人が少なくないとは、以前からよく言われていた。

しかし、一昨年秋からの沖縄米軍基地問題、昨年九月の尖閣諸島沖における中国漁船の日本領海侵犯事件、それに続く北方四島をめぐるロシアの高圧的な対日姿勢などにより、今までになく日本人の外交、領土に対する意識が高まり、その背景となる歴史にも目が向いてきている。

このようなときに、かつて日本がアメリカおよび連合諸国と戦った太平洋戦争を新たな視点をもって振り返ってみることは、現在の日本の状況を考えるうえでも大変重要なことだと思う。

私は昨年八月、真珠湾攻撃までの日米関係をアメリカ側から見た『戦前アメリカの対日関係』（文芸社）を著した。そのなかで、アメリカ国民が戦争に立ち上がるきっかけとなるのは外国からの米軍艦攻撃であることと、対日石油禁輸が戦争への挑発となることを十分認識していたルーズベルト大統領が、経済制裁により日本を窮地に追い込み暴発させ、それによってアメリカを枢軸国との戦いに参加させるといふ望みを達成したことを書いた。

ルーズベルトにそのような意図があったことは、当時、ソ連の対独戦の継続が米英首脳の最も重要な関心事であったことを考慮するといっそう明確になる。ルーズベルトには、ソ連がシベリア極東軍を西に移して対独戦に投入できるようになるために、日本が「北進」でなく「南進」を選んでくれるほうが都合よかった。対日経済制裁と日米交渉におけるアメリカの出方はその文脈のなかにあったと見ることもできる。

米英蘭の経済制裁網により原油と鉄鉱石の供給を断たれた日本は、開戦以外に「経済上の安全保障」を確保する道を閉ざされてしまった。アメリカとの圧倒的な国力差を認識しているだけに誰もがアメリカと戦って勝てるなどとは思わなかった。しかしアメリカの圧力に耐えしのんでいても、二年経てばアメリカが太平洋の軍事力を強化する一方、日本は備蓄石油を消費し尽くしている。少なくとも開戦の当初は日本に勝算があり、南方の石油を確保すれば事態打開の展望を持てるかもしれないの思いもあった。

そのような追いつめられた状況下で日本の指導者は悩みかつ混乱した末に、自存自衛を図るためにやむなく対米英蘭戦争を決意した。戦略的観点からすれば、日本はできるだけ迅速に行動する必要があったのである。

日本が開戦に踏み切った背景についての以上のような見方は、すでに欧米の歴史家のあいだで共通の認識になっているとの指摘もある。

さて本書は、アメリカを中心とする連合国と日本との間の太平洋戦争はどのように推移しどのよ

うに終結したのか、それを連合国側の動きを追いながら、ヨーロッパ戦線と並行して辿ってみようとしている。できるだけ連合国側から見ようと努めたのは、単に連合国が対戦相手だからという理由からだけではない。

第二次世界大戦において、ヨーロッパ戦争はアジア・太平洋情勢と無関係に勃発したが、太平洋戦争はヨーロッパ情勢に強く影響されて起り、連合国はヨーロッパの対独戦を優先させるなかで太平洋戦争の戦略を作っていた。また、ルーズベルト、チャーチル、スターリン、蒋介石といった強力な独裁的指導者の意図が、参謀部署の立案、政府首脳の見解、世論の影響といった要因を越えて戦争を動かしていたとも考えられるからだ。それに「連合国」は戦時に軍事同盟として発足したのだが、戦後そのままの英語名称で国際安全保障機構（国際連合）へ転化し、現在も存続しているのである。

まず序章において、真珠湾攻撃以前のソ連の状況、独ソ戦、米ソ関係の変化、日米関係の破綻、そしてアメリカが臨戦態勢にあったことを書き、歴史に「もし」はないのだが、日米戦争が起こらずに済んだ可能性に言及する。

第一章から第五章までは各年毎に、太平洋・アジアおよびヨーロッパの戦局推移と戦略、連合国首脳と「連合国」の動き、それにアメリカの対日計画の進展状況を追い、第六章でアメリカの対日戦の最終局面と無条件降伏方策について、日本降伏に至るまでの過程をやや詳しく述べ、さらにソ連の対日参戦と中国での国共のせめぎあいを書いた。

そして最終章において、日本敗戦の原因とアメリカの勝因ともいえる戦い方について記し、戦時

のアメリカが日本に対して持っていた特殊な感情と、無差別爆撃・原爆投下の正当化についてあえて触れた。

この本で述べている太平洋戦争の主要な推移を概観すればおおよそ次のようになろう。

アメリカ軍よりも戦力優位にあった日本軍は、真珠湾攻撃（一九四一年一月）で対米英戦の火蓋を切り、英領のマレー、香港、シンガポール、米領フィリピン、蘭領東インドを瞬く間に攻略し、石油等戦略資源の確保による自給自存体制という所期の目的を一応この時点で達成した。しかし、米艦隊との決戦、米豪連絡線の遮断を求めて決戦・防衛戦を太平洋の東南に拡大し過ぎたため、補給困難という深刻な課題を背負い、かつ陸軍の中国・満州優先方針による陸兵の少数逐次投入が前線の戦力形成を制約した。そして、珊瑚海海戦での熟練パイロット喪失に続くミッドウェー海戦の不運な大敗によって、開戦半年後の四二年六月頃には日本の航空戦力の優位がぐらつきだす。

米豪軍の予想外の攻勢によりガダルカナル戦が日本軍の悲惨な敗北に終ると、日本は四三年九月に国防圏を縮小したが、なお海軍はトラック島基地の確保のためはるか圏外のマーシャル、ラバウル、ソロモン等の防衛にこだわり続けた。その間に軍事生産の拡大で戦力充実してきた米軍は、マッカーサー將軍の陸軍が南西太平洋から北西へ蛙飛びで攻め上る作戦と、ニミッツ提督の海軍が中部太平洋から西方に日本軍の島嶼基地を順次潰していく作戦を、同時並行的に本格化し始める。

米連合軍はラバウルを素通りして、四四年に入るとマーシャル群島の攻略、トラック島基地の空爆破壊、マリアナ海戦で日本航空部隊に壊滅的打撃（六月）、そしてマリアナ群島・サイパン島の

攻略（七月）など、圧倒的な戦力をもって中部太平洋を突き進んだ。サイパン島の陥落をもって実質的に日本の敗戦が決まったと解される。

日本連合艦隊はフィリピン沖海戦で最終的な敗北を喫し（一〇月）、四五年に入つての硫黄島戦（二―三月）と多数の民間人犠牲者を出した沖繩戦（四―六月）は、日本にとって本土を守る最後の防衛戦であつた。

だがすでに米陸軍航空軍によるマリアナ基地発進B29の焼夷弾無差別都市爆撃が大規模に開始されており、八月初めまでに、日本の軍需工業地帯だけでなく都市のほとんどが灰燼に帰し、何十万の一般日本人がその犠牲になつた。そして広島、長崎の原爆投下とソ連の突然の対日参戦によって日本は降伏した。

この第二次世界大戦における主要連合国の状況はどのようであつたか、各章で触れていないことも含めて前もって述べておこう。

現在の国際連合の母体である「連合国」は、日米開戦から間もない四二年一月一日、ルーズベルト主導により米英ソ中を中心とする二六カ国で形成された。

蒋介石の中国は、太平洋戦争勃発によつてその戦略的重要性が低下し、六八万から次第に増加する日本陸軍を中国に釘付けにし続けるという受動的な役割しか期待されなかつたが、親中派のルーズベルトから四大国の一員として遇される。だが蒋介石は対日戦に貢献できないだけでなく、アメリカから中国・ビルマ戦域を指揮するため派遣されたステイルウエル將軍とも仲違いする。国民党

政權の腐敗と中国共産党との対立は深刻化し、アメリカでは中国共産党への素朴な評価が高まる。そして終戦前後にスターリンにより満州の権益を侵害され、蔣介石と毛沢東との間で日本軍装備の獲得競争が展開される。

米英首脳がナチス・ドイツ打倒の切り札とみなしたソ連⇨スターリンの動向は重要である。そもそも前述したように、太平洋戦争勃発の背後には、日米関係が独ソ開戦に強く影響されたことがあった。ソ連は、スターリングラードとそれに続くクルスクの戦いでドイツ軍主力を粉砕すると西へ急速に軍を進めていった。それは将来ドイツの攻撃からロシアを守る緩衝地帯をつくるための東欧支配地の拡大であり、ルーズベルトの譲歩にも助けられた。ヤルタ会談後のポーランド支配は、チャーチルや一部アメリカ上層部の警戒心を強める。だがソ連は終戦一週間前の違法な対日参戦により日本固有領土の北方四島奪取を含めて極東にも勢力を築き、スターリンはロシア帝国を拡大再興するという野望を成し遂げるのである。第二次大戦で膨大な犠牲者を出したが、大戦最大の受益者はソ連だったといえることができる。

ソ連とナチス・ドイツの激烈な攻防戦と双方による空前の大虐殺も、太平洋戦争と同時期の事象というだけでなく、米英中、特にアメリカがイメーჯ先行とも言える日本軍の残虐行為をナチスの計画的なユダヤ人大量虐殺と同類とみなしてしまった、ということを目撃しておかなければならない。

イギリスはフランス降伏から独ソ開戦までの約一年間ほぼ単独でナチス・ドイツと戦い、アメリカからの参戦によって連合国の勝利を確信した。しかし国力の衰えはどうしようもなく、アメリカからの

援助と協力に依存せざるをえなかった。チャーチルは帝国の温存に固執しながら戦後ヨーロッパ秩序を早くから考え、その勢力バランスを伝統的な形で回復するためスターリンの膨張を防ごうとした。だがルーズベルトの「四人の警察官」構想と相容れずアメリカの反植民地主義とも衝突し、その努力は実らなかった。

だが無論、連合国の盟主として枢軸国との戦いを遂行し、ナチス・ドイツを倒し日本軍をほぼ単独で打ち破ったのはアメリカである。アメリカは四一年三月に武器貸与法を制定して以来、第二次大戦中に総額五〇二億ドル（GNPの七パーセント）相当の武器等を、購入資金のない連合諸国に貸与（Lend-Lease）の形で援助した。そのうちイギリスへは三一〇億ドル（六二パーセント）、ソ連へは一一〇億ドル（二二パーセント）の援助額であった。中国に対しては、四四年五月までの総額三〇〇億ドルのうちわずか五億ドル（二パーセント）の援助に過ぎなかった。

援助の内容は、兵器類が半分近く、軍需工業機器が約二割、食糧と人的支援が各々一・五割というようになっていた（四三年六月まで累計）。このアメリカ武器援助を有効に動かすため、連合国側四〇カ国によって軍事品の相互供給ネットワークが形成された。

アメリカ参戦によって「連合国」にアメリカの巨大な工業生産力が加わると、連合国の兵器生産力は一挙に枢軸国の二倍になり、四二年以降は三倍以上となった。アメリカの軍需生産は四一年から四三年にかけて八倍以上に増大し、四三年から四四年にかけて一日に一隻の割合で船舶を、五分に一機の割合で飛行機を製造していった。

アメリカの武器援助がなければ、ソ連の対独戦は長期戦となり、ドイツとの妥協的講和の形で終

息していたかもしれない。

アメリカは戦争に突入するや否や二つのことに着手する。一つは情報作戦のための敵国の調査分析である。これは情報機関のOSS（戦略情報局）やOWI（戦時情報局）が全米から各分野の優秀な学者を集めて行っただけでなく、陸軍情報部や海軍も独自に進めた。敵国日本についても総合的に精緻に分析され、対日心理作戦の「日本計画」が四二年には策定される。そして日本研究は日本人の精神分析に及ぶのである。

もう一つは国務省による戦後計画の検討であり、これも四一年一二月末に着手される。民間のCFR（外交問題評議会）から人材供給を受け、対日本では数少ない日本・アジア専門家を招いて組織を作り、枢軸国敗戦後の領土、占領体制、政体・政府のあり方、経済制度などについて検討を重ねていった。日本の場合は天皇制を温存させるか否かが最大の難問であった。

四五年に入ると戦後計画は国務陸海の「三省調整委員会」の討議にレベルアップされる。日本に対する無条件降伏の内容について、天皇制温存、原爆投下、ソ連の対日参戦などとの複雑な絡みのなかで、トルーマン大統領就任から政府内の激しい議論が展開される。そして七月のポツダム会議時に、トルーマンとバーンス国務長官がその内容を決定するのである。

さて、アメリカにとって政治的・軍事的にはナチス・ドイツが第一の恐るべき敵であったが、心情的には真珠湾攻撃と捕虜虐待報道の影響などで、日本こそが一番の敵であった。しかし同じ敵国でも、ドイツに対するのと日本に対するのではアメリカの態度に大きな違いがあった。ドイツ系アメリカ人は強制収容されなかったし、ドイツ兵の遺骨が飾りにされることはなかった。米軍が行う

無差別爆撃についても、ドイツに対してはドイツが戦争能力を持っている期間中の爆撃であり、しかもアメリカ国内からの批判が出た。だが日本に対する無差別空爆は、日本の実質的敗戦状態のなかで執拗に続けられただけでなく、米国民から全面的に支持された。ドイツの明白な侵略行為とユダヤ人大量虐殺という途方もない残虐行為に対する責任はひとえにナチスとヒトラー個人に帰せられたが、日本については国民全体、日本人そのものが悪だと決めつけられたのである。

この差は、ドイツからアメリカ本土が攻撃されたわけではなかったことに直接的には由来するのだが、アメリカにドイツ系移民が多かったこと、そして彼らがキリスト教西洋文明を共有する同じ白人だったからでもある。

本書は、アメリカ軍の日本に対する無差別爆撃と原爆投下、アメリカ人が戦時中を持った日本人に対する復讐心や偏見、あるいはドイツとソ連との死の闘争を、ことさら強調しているように読者の目には映るかもしれない。しかし著者の意図は、あくまで我々自身の日本現代史への見方をできるだけ広く深くしておきたいということである。自己の歴史認識をしっかりとっておかなければ、日本にとり最も大切な同盟国アメリカとの連携、友好だけでなく、広く国際的な相互理解も本物にはならないと思うのである。

また、日本軍がアジア占領地域に与えた苦痛や連合軍捕虜の虐待とされる側面については言及していないが、連合国側の動きを中心に叙述するのが本書の目的であり、止むを得なかった。

目次

はじめに 3

序章 真珠湾攻撃まで

第一章 敵国日本への対応（一九四一年二月～四二年六月）

一 開戦初期の驚異的な日本の攻勢 37

二 連合国の形成とルーズベルト 50

三 日本攻勢の衝撃 55

四 転換する太平洋戦局

— 珊瑚海海戦・ミッドウェー海戦 67

五 中国・ビルマ戦線とヨーロッパ戦線 77

第二章 連合国の反撃開始（一九四二年七月以降）

一 太平洋戦線の形勢逆転 91

二 中国の状況 99

三 北アフリカ戦とスターリングラードの戦い 101

四 対日情報作戦計画 104

五 アメリカ国務省の戦後計画着手とグルーの遊説 112

第三章 連合国勝利への戦略構築（一九四三年） 117

一 カサブランカ会談とルーズベルトの「無条件降伏」 117

二 連合軍反攻作戦の開始 121

三 中国の状況とカイロ会談 136

四 ヨーロッパ戦線、連合国の動きとテヘラン会談 146

五 アメリカ国務省の対日戦後計画と陸海軍の占領軍政準備 156

第四章 連合国の本格的進攻（一九四四年） 160

一 サイパン島陥落・フィリピン沖海戦 160

二 インパール作戦と中国「一号作戦」 176

三 蒋介石の闘いとステイルウエルの更迭 186

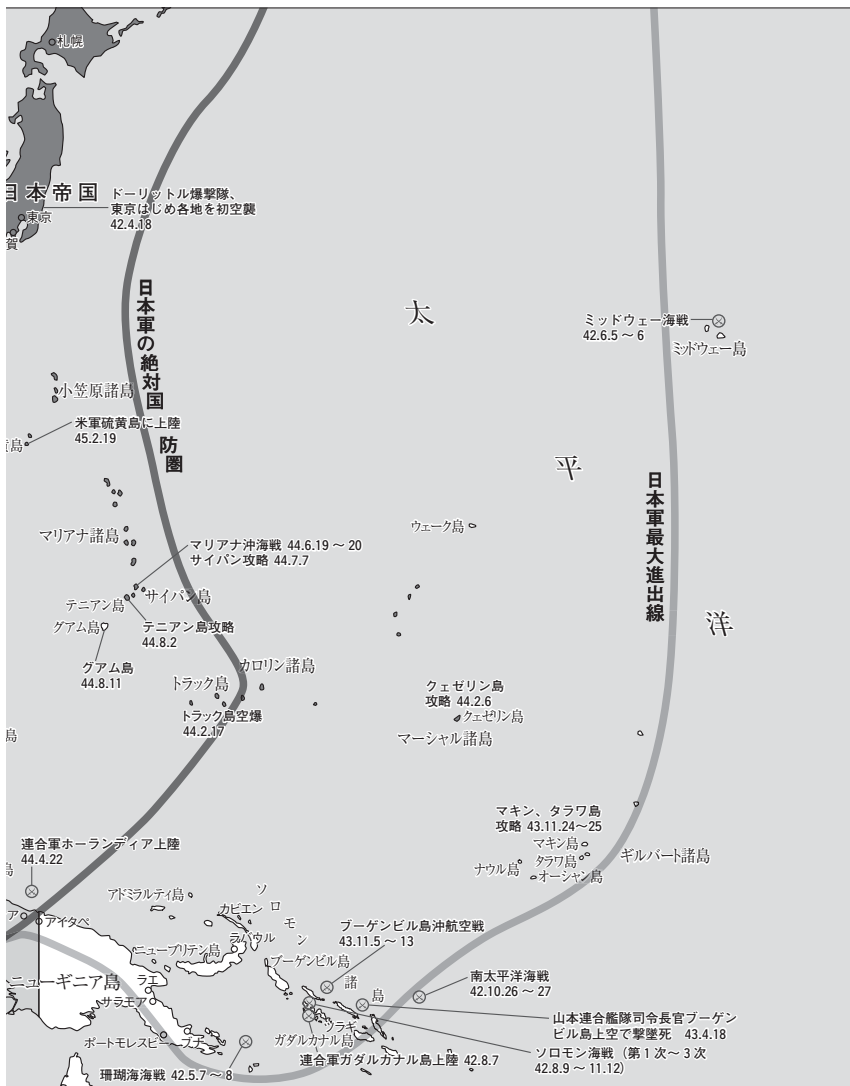
四 ノルマンディー上陸作戦・ソ連軍の夏季攻勢 192

五 アメリカの状況と連合国 197

第五章 日本殲滅戦とルーズベルトの死（一九四五年前半） 212

一 ヤルタ会談 212

二	I P R ホットスプリング会議	221
三	徹底的な日本殲滅戦	
	— 硫黄島・東京上空襲・沖繩の戦い	223
四	ヨーロッパ戦線の終息	235
五	ルーズベルトの死	240
第六章	日本の降伏（一九四五年四月～九月）	244
一	トルーマン大統領と日本降伏条件	244
二	ポツダム会談	260
三	戦争の終焉	
	— 日本空爆・原爆投下・日本の降伏・「初期対日方針」	269
四	ソ連の対日参戦	287
五	日本降伏調印式	299
最終章	太平洋戦争が終つて	303
	太平洋戦争関連年表	320
主要参考文献		324



(太平洋戦争研究会『図説太平洋戦争』より)

序 章 真珠湾攻撃まで

バルバロッサ作戦の指令

真珠湾攻撃一年前の一九四〇年二月一日、ヒトラーはソ連を征服するための「バルバロッサ作戦」を指令した。ヨーロッパ大戦二年目に入ってもイギリス本土をどうしても攻略できないナチス・ドイツは、いずれは一戦交えざるを得ない本来の敵ソ連がすぐにも強力になると考え、矛先を転じてソ連攻撃を決意したのである。それはスラヴ民族を支配し、東ヨーロッパの広大な地域にドイツ民族の移住地と資源の供給地を確保しようとするものであった。

四一年六月に発動されるその計画には、東欧・バルカン諸国との軍事連携が織り込まれていたが、三カ月前の九月に同盟国になったばかりの日本に関する言及は一切なかった。ドイツは日本には秘密を決して漏らさなかった。これはヒトラーの人種意識と、ソ連を単独で短期間に撃破できるという確信によるものであった。四一年四月、松岡外相がドイツを訪問したとき、ヒトラーやリッベントロップ外相が日本に繰り返し要請したのは、イギリス弱体化のためのシンガポール攻略に過ぎなかった。

イギリス情報機関はドイツ・エニグマ暗号の解読によりこの情報を掴み、チャーチルが何度かス

ターリンにドイツ攻撃の可能性を示唆し、駐ソ英大使もそれを伝えた。またスターリンは、東京にいる諜報員リヒアルト・ゾルゲを含むソ連情報機関からも確度の高い情報を得ており、ソ連政府もヒトラーの作戦要綱を把握していた。だがスターリンはそれらを無視した。スターリンが犯した生涯最大の失敗であった。

アメリカもまた親米ドイツ人からソ連攻撃準備の情報を得ていたが、アメリカ政策当局者は、ドイツがイギリスを敗北させる前にソ連を攻撃するとは考えなかった。四一年にはアメリカ船舶もドイツ潜水艦Uボートに撃沈され始めた。ヒトラーに怒る米メディアや政治家はいなかったが、ルーズベルトは海軍に米船舶の保護とUボート攻撃を命じていた。ドイツ交戦相手国への武器援助も行っていたアメリカは、実質的にも国際法上も四一年一二月を待たずにドイツと交戦状態にあったといえる。

四一年春頃の米ソ関係は、ハル國務長官こそ「ロシアとの良好な関係を求めていた」が、概して芳しいものではなかった。アメリカにとつての障害がいろいろあったのだ。たとえば、ソ連はドイツに食糧、農業生産物、石油を輸出し、ドイツから石炭、機械、電気製品を輸入するなど独ソの経済関係は良好であったが、アメリカは、ソ連がドイツに輸出する石油と綿花の増加分にアメリカからソ連への支援が充てられ、日本が得た東南アジアのゴムや植物油をシベリア鉄道でドイツに運んでいる、との疑念を抱いていた。

また、四一年四月、日米和平交渉の開始と時を同じくして締結された日ソ中立条約は、ソ連が日本に満州の安定を与えて南進への動きを助長するのではないかとアメリカは困惑した。ソ連のフ

インランド侵略（三九年）の際にアメリカが課した道義的禁輸措置は四一年一月に撤回されていたが、戦略的品目についてはなお輸出統制が残っており、アメリカはソ連からその解除を要望されていた。そしてなによりもアメリカ人がソ連の過去について記憶していることは、ユダヤ人虐殺（一九一七年ボルシェヴィキ革命にからむウクライナ内戦での大量虐殺）、対ドイツ単独講和（一九一八年プレストリトフスク条約）、農業強制集団化、大粛清、ナチスとのポーランド分割（三九年）、フィンランド侵略戦争であり、あらゆるレベルの嫌悪感があった。

それまでのソ連

レーニンの死後、ボルシェヴィキ党内左右の政敵を倒して完全に政権を掌握したスターリンは、一九二九年から農業の全面的集団化を強権的に推し進めた。それは第一次五カ年計画のなかで工業優先投資のため、当時最大の外貨獲得手段であった輸出穀物を強制的に確保しようとするものだったが、同時に、新経済政策ネップで農村秩序の中心となるまでに台頭し反党的になった富農（クラーク）を絶滅しようとする作戦でもあった。

スターリンは二九年一二月、クラークを国家の敵として階級ごと絶滅する旨を宣言し、彼らを北部やシベリアへ追放した。しかし、集団化に反対する中農、貧農を含めた農民大衆の反乱が何万件も起き、秘密警察や赤軍の部隊・空軍も動員される内乱状態になった。抵抗する数百万の農民が極地へ追放され、農業・農村が荒廃し、ついには三二年と三三年の大飢饉となった。

もつともひどかったウクライナ地方では、キエフなどの都市部だけでなく農村にすら食糧がなく

なり、家族まで犠牲にする人肉食が何千件も報告された。このときの餓死者はウクライナで三〇〇万人以上、全体の死者数は五五〇万人と見られている。農村支配に消極的な地方官僚は繰り返して処分され、スターリン批判の動きを見せた多くの党員が右派偏向として粛清された。

スターリンは農業集団化の失敗を、クラークの存在と他民族たるポーランド人の陰謀のせいにした。それには全く根拠がなかったが、三四年にウクライナから始められたポーランド人粛清はたちまち全土におよんでいった。

三七年八月、NKVD（国家秘密警察）のヤジヨフ長官は、「ポーランド軍事組織のスパイ網の殲滅」の指令書を発した。三八年にスターリンからヤジヨフの後任を命じられたラヴレンチー・ペリヤが大粛清を拡大した。クラークやポーランド人だけでなく、他の少数民族も含めて「敵対的な反ソ分子」は計画的に逮捕・銃殺されていった。粛清は党内反対派や軍部にも及び、党中央委員会の七割が逮捕・銃殺され、赤軍では將軍の九割、連隊長の八割が犠牲になった。

三七年と三八年に射殺された六八万人のうち六二万人がクラークとポーランド人等であった。この大粛清の（射殺以外を含む）総犠牲者数は二三〇万人だったと四一年七月にベリヤ長官に報告されている。スターリンにとって大粛清は、第一次の政治革命、第二次の経済革命に次ぐ第三次革命、すなわち精神革命であった。

当時の欧米諸国は、ソ連の人民戦線戦術やナチス・ドイツの公然たるユダヤ人迫害に目を覆われて、ソ連国内のこのような大量餓死や大粛清の実態にはほとんど気付いていなかった。

その一方ソ連は、一九二八年から三七年の間の二回の五カ年計画で、国家予算を重点的に工業投資に向け、科学、軍事力に多大の資金を投入した結果、持続的な経済成長が可能となり、世界的大恐慌の時代にあつて例外的に経済を拡大させた。

ソ連の国民所得、石炭産出量、鉄鋼生産量はいずれも四倍前後に拡大し、工作機械は二〇倍、トラクターは四〇倍に増え、三八年の工業総生産はアメリカに次ぎ世界二位になっていた。低下していた防衛費も、三一年に満州危機が高まり、三三年にドイツでヒトラーが政権をとるとたちまち拡充された。正規軍は増加し、戦車が大増産され、航空機生産にいたつては三八年にドイツを抜いて世界一となった。ただ、訓練された兵士が不足し戦車や航空機は旧式であり、それに赤軍幹部の粛清が追い討ちをかけ、三九年時点での実質戦力は深刻な打撃を受けていた。

三九年五月、ノモンハン国境線をめぐつて日ソ両軍が大規模に衝突した。ソ連軍兵力は日本の四倍で装備も勝つていたため日本軍が大勝こそしたが、戦闘能力の不足により犠牲者は日本軍を上回つていた。スターリンは、ドイツと日本を同時に二正面の敵とするのを避けなければならなかつた。同三九年八月の独ソ不可侵条約は世界を驚かせた。ソ連は日本とも同様の条約を結ぶことを提案し日本もそれを望んだ。双方の条件がなかなか折り合わなかつたが、四一年四月、モスクワでの交渉を諦めて帰りかけた松岡外相にスターリンが土壇場の譲歩を示し、日ソ中立条約が調印された。スターリンはこの「外交上の電撃戦」に非常に満足した。

途中省略

続きは製品版にてお読みください。

著者プロフィール

松岡 祥治郎 (まつおか しょうじろう)

1944年、熊本県生まれ。

1968年、東京大学経済学部卒業。

1999年まで農林中央金庫勤務。ロンドン駐在などを経て、営業部長、国際企画部長、検査部長を歴任。その後、2011年6月まで数社の役員を務めた。

著書『戦前アメリカの対日関係 アメリカはどのようにして対日戦争に至ったか』(文芸社、2010年)

連合国の太平洋戦争 アメリカはどのように日本を降伏させたか

2011年9月15日 電子版発行

著者 松岡 祥治郎

発行者 瓜谷 綱延

発行所 株式会社 文芸社

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-10-1

電話 03-5369-3060 (編集)

03-5369-2299 (販売)

<http://www.boon-gate.com>

© Shojiro Matsuoka 2011 Coded in Japan

ISBN978-4-286-10770-7

(紙の書籍をお求めの場合には、お近くの書店にてお尋ねいただくか、文芸社ホームページ

<http://www.bungeisha.co.jp> をご参照ください。)